

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業政策課 農政係
課長名	黒木 信夫

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	新商品開発支援事業	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	新商品開発支援事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	新商品開発支援事業		
事業コード(大-中-小)	15	01	55
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち	
	施策の大綱(節)【政策】	①豊かな農林水産業のまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	①経営安定を目指した農業の振興	
	具体的な施策と内容	(2)基幹作物の振興と農業技術の向上	
根拠法令、要綱等	八代市新商品開発等支援事業補助金交付要領		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度 平成25年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	農林水産業者及び事業所	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	農林水産物の新たな活用とブランド力の向上、八代市のイメージアップ等が期待できる。
	内容 (手段、手法等)	【計画】農産物を活用した新商品を開発することにより、新たな地域産業の振興を図る。 【概要】従来にない商品又は従来より優れた商品を開発する者に対して開発費用及び開発後の販路拡大費用について補助する。補助は定額で上限50万円とする。			

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	0	6,900	5,147	7,100	0	0	
	事業費(直接経費)	千円	0	2,000	3,047	5,000	0	0	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円		2,000	3,047	5,000			
概算人件費(正規職員)	千円	0	4,900	2,100	2,100	0	0		
正規職員	従事者数	人		0.70	0.30	0.30			
	臨時職員等従事者数	人							

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
				①	新商品開発等採択件数	審査会において、連携性や活用性等を審査し、多くの方にエントリーしていただくことで、八代ブランドの新商品開発を構築していく。	件		4
②									

(記述欄)※数値化できない場合

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 八代産の農林水産物を活用し、市内の食品産業と農林水産業が連 携して新商品開発(食品加工品)、販路拡大等の取組みを支援す る。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 新商品が地域の発展・活性化に貢献し、八代市をイメージすること で、農林水産物の消費拡大が見込まれる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 新商品開発等支援事業の実施方法及び審査において、限られた予 算で最大限の効果を得るため、補助金を抑えて多くの農林水産業者 の支援を行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業は平成23年度～25年度の3か年の予定で実施しており、現行どおりに実施することによ り、さらに多くの取組みを支援することができるため。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 多くの農林水産業者と食品業者がより多く連携を持ち、新商品開発(食品加工品)、販路 拡大等の取組みを支援することで、地域食品産業の活性化を図ることを目的とする。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td align="center">○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------